

バランスシートを作成

池田市では、当初予算や決算などの財政状況を広報誌やホームページなどを通じて公表しています。ただし、それらは1年間の収入と支出を並べた収支会計であり、現金の流れを記録する現金主義会計に基づくものです。

近年、こういった公会計では把握できない資産状況などについての情報を提供するために、民間企業の貸借対照表にあたる「バランスシート」の公表が求められており、池田市では平成12年度分から総務省方式に基づいてバランスシートを作成し、決算情報とあわせて公表しています。

作成方法

バランスシートの作成にあたっては、平成13年3月に自治省（現：総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」によって報告された手法（通称：総務省方式）に基づいています。

具体的には、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）で報告している数値を基にしてバランスシートを作成します。よって、有形固定資産についてはその取得金額を計上しており、それ以前に取得されたものは計上されていません。この方式は、多くのコストをかけることなく、より実態に近いものを作成するために考えられた手法です。

対象範囲

平成19年度 池田市普通会計

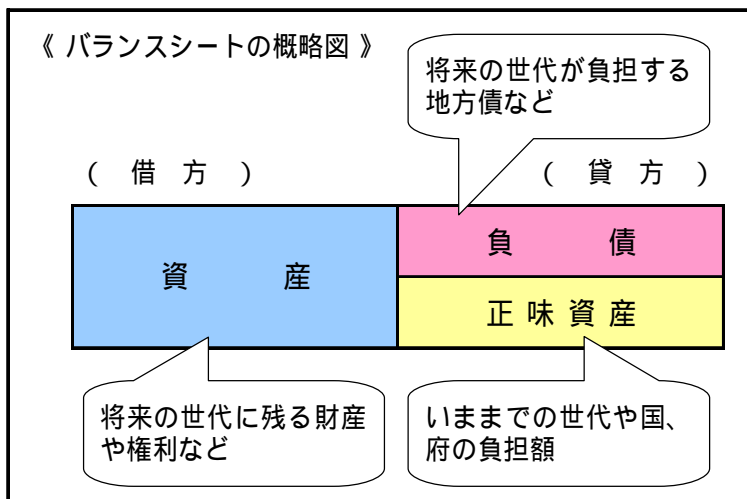
（数値に関しては、平成19年度地方財政状況調査に基づいています。）

対象期間

平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 まで（出納整理期間を含む）

バランスシートとは？

総務省方式で作成する池田市のバランスシートは、民間企業が作成している貸借対照表とは意味合いが少し異なります。民間企業の貸借対照表が現在の財産状況の把握を主とするのに対し、池田市のバランスシートは、池田市が学校や道路、公園などの資産をどれだけ持っており、その取得のために必要となったお金をどのように調達したのかを分かりやすく示すことを主としています。



左の図がバランスシートの概要を示したものです。

左側（借方）が「資産」です。資産は土地や建物、基金などからなり、池田市が現在持っている財産の状況を表します。

右側（貸方）が「負債」と「正味資産」です。負債は市の借入金などからなり、将来の世代が負担しなければならないものを表します。正味資産は国や府の補助金、市税などからなり、これまでの世代や国などが負担したものを表します。

つまり、いま持っている資産を得るために、どれだけ負債を抱え、どれだけ正味資産を使ったのかが分かるのです。

池田市のバランスシート

平成19年度 池田市バランスシート
(平成20年3月31日現在)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産 887億円 (うち、土地 564億8千万円) 建設的な事業で造られた施設などです。減価償却をしています。	1. 固定負債 419億2千万円 返済期日が一年より先の借入金や未払金、全職員が退職した場合に必要となる退職金です。
(1) 道路、公園など (土木関係) 411億3千万円	(1) 地方債 314億9千万円
(2) 学校、体育館、図書館など (教育関係) 271億3千万円	(2) 債務負担行為 1億1千万円
(3) 市役所庁舎、市民文化会館など (総務関係) 67億5千万円	(3) 退職給与引当金 103億2千万円
(4) 保育所、老人ホームなど (民生関係) 49億7千万円	2. 流動負債 40億円 (うち、翌年度償還地方債 40億円)
(5) 清掃工場、葬祭施設など (衛生関係) 39億円	一年以内に返済が必要な借入金や、翌年度の歳入を当年度の支払に充てている場合の金額です。
(6) その他 48億2千万円	負債合計 459億2千万円
2. 投資等 184億6千万円 病院などへの出資金や目的基金などです。	[正味資産の部] 資産形成のために充てた国や府の補助金、市税などです。
3. 流動資産 39億6千万円 現金やすぐにお金にできる基金、未収納の税などです。	1. 国庫支出金 121億5千万円
(1) 現金・預金 26億2千万円	2. 府支出金 37億9千万円
(2) 未収金 13億4千万円	3. 一般財源等 492億6千万円
資産合計 1,111億2千万円	正味資産合計 652億円
	負債・正味資産合計 1,111億2千万円

市民一人あたりのバランスシート (平成20年3月31日人口 103,705人)	
(借方)	(貸方)
有形固定資産 85万6千円 (うち、土地 54万5千円)	負債 44万3千円
投資等 17万8千円	国庫・府支出金 15万4千円
流動資産 3万8千円	一般財源等 47万5千円
合計 107万2千円	合計 107万2千円

バランスシートの内容

1. 資 産

(1) 有形固定資産

総務省方式に基づき、昭和44年度以降に池田市が取得した土地、建物、構築物などの有形固定資産の取得額を計上します。ただし、土地以外のものについては、耐用年数に応じて減価償却を行い、残存価格を計上しています。

(2) 投資等

病院会計や水道会計などに対する出資金、特定の目的のために積み立てている基金などの年度末残高を計上しています。

(3) 流動資産

現金・預金

歳計現金や、予期しない収入の減少や支出の増加に備えるための基金である財政調整基金を計上しています。

なお、歳計現金として、決算統計上の形式収支の黒字額を計上しています。

未収金

年度末の収入予定総額（調定額）から、収納済みのもの（収入済額）及び収納できなくなったもの（不納欠損額）を差し引いた、市税などの未収金を計上しています。

2. 負 債

(1) 固定負債

市が将来支払わなければならない債務のうち、1年より先に支払が発生するものを計上しています。

地方債

有形固定資産の財源などとして借り入れた市債のうち、1年より先に支払が発生するものの年度末残高を計上しています。

1年以内に支払が発生するものについては、後述の流動負債に計上しています。

債務負担行為

債務負担行為とは翌年度以降の支払を約束することで、そのうちすでに金額が確定しているものを計上しています。

退職給与引当金

普通会計に所属しているすべての職員が年度末に退職する場合に必要な退職金の総額を計上しています。算定にあたっては、特別職については1/4期分を試算して計上し、それ以外については個別に試算して計上しています。

あくまで理論上で必要な額であり、実際に引き当てているわけではありません。

(2) 流動負債

市が将来支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払が発生するものを計上しています。

地方債の翌年度元金償還予定額や、当年度で収入が不足したために翌年度の収入を繰り上げて使用する場合は翌年度繰上充用金を計上します。

3. 正味資産

(1) 国庫支出金、府支出金

有形固定資産を取得するにあたって、国または大阪府から支出された補助金などを計上しています。

なお、有形固定資産の減価償却にあわせて、償却を行っています。

(2) 一般財源等

資産形成にあたって使った資金のうち、市税などの一般財源等を計上しています。

これまでに使ってきた一般財源などの累計額ですので、これまでの世代がすでに負担した金額といえます。

バランスシートの説明

1. 資産

資産総額は1,111億円（市民一人あたり107万円）

平成19年度末の池田市の資産総額は1,111億2千万円で、市民一人あたりに換算すると107万2千円になります。前年度と比べて、資産総額は2億1千万円の減少となり、市民一人あたりでは1万3千円の減少となっています。

有形固定資産の内訳を見てみると、道路や公園などの土木関係が411億3千万円で最も多く、有形固定資産全体の46.4%を占めています。その次に多いのは学校施設などの教育関係が271億3千万円で、市役所庁舎や市民文化会館などの総務関係が67億5千万円と続きます。

また、市の貯金にあたる財政調整基金は22億円となっていて、前年度に比べて1億8千万円の減少となっており、特定目的基金も5億2千万円減少の11億7千万円となっています。

基金を取り崩して各事業の財源にしており、資産総額減少の一因となっています。

2. 負債

負債総額は459億円（市民一人あたり44万円）

平成19年度末の池田市の負債総額は459億2千万円で、市民一人あたりに換算すると44万3千円になります。前年度と比べて、負債総額は8億円の減少となり、市民一人あたりでは1万2千円の減少となっています。資産総額に占める負債の割合は41.3%で、有形固定資産に占める地方債残高の割合は40.0%となっています。

翌年度償還予定分も含めた地方債残高は354億9千万円で、前年度に比べて9千万円の減少となっています。地方債の発行額が償還額以下となったために年度末残高は減少となりましたが、5年連続で350億円をこえる残高となっています。

また、退職給与引当金については103億2千万円で、前年度に比べて5億8千万円の減少となっています。「団塊の世代」の大量退職や職員数の減少により、引当金は減少傾向にあります。

3. 正味資産

正味資産総額は652億円（市民一人あたり63万円）

平成19年度末の池田市の正味資産総額は652億円で、市民一人あたりに換算すると62万9千円になります。前年度と比べて、正味資産総額は5億9千万円の増加となり、市民一人あたりでは1千円の減少となっています。資産総額に占める正味資産の割合は58.7%です。

正味資産総額の増加率が0.9%であったのに対して、人口の増加率はそれを上回る1.1%であったため、総額は増加しているにも関わらず、一人あたりの換算では減少となっています。

今年度の一般財源等の増減額は6億1千万円の増加で、昨年度の1億2千万円の減少から一転して、大幅な増加となりました。その要因としては、扶助費の大幅な増加などで費用総額は増加したものの、収入において、財産売払収入や諸収入が増加したことで、収入総額が費用総額以上の増加となり、結果として一般財源等の増加となりました。

4. バランスシートの年度推移

バランスシートの総額及び市民一人あたり額を年度ごとに表にしたもの、グラフで推移を示したものは以下のようになります。

・総 額

(単位：億円)

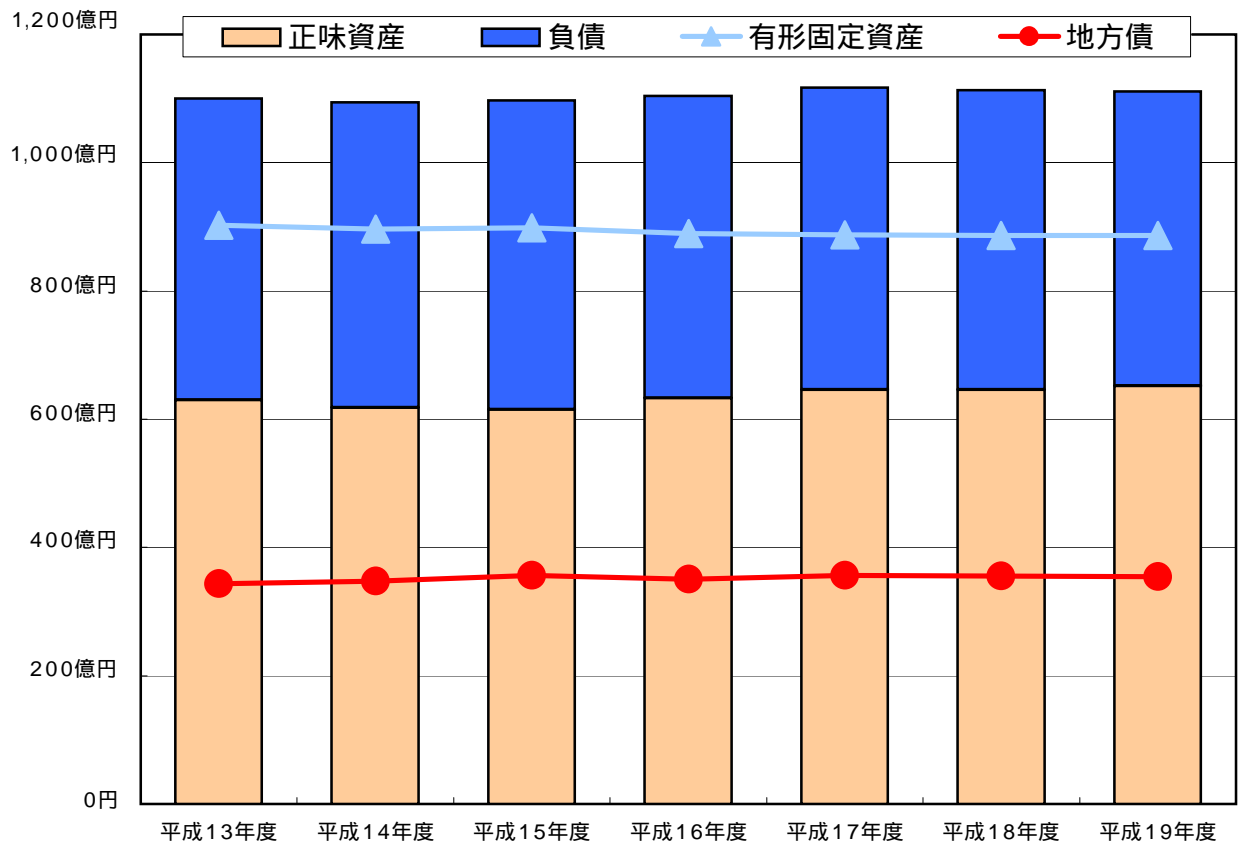
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	1,100.1	1,093.8	1,097.1	1,104.3	1,117.0	1,113.3	1,111.2
有形固定資産	902.9	896.7	898.3	889.4	887.5	886.9	887.0
負 債	470.5	475.9	481.7	471.2	471.3	467.2	459.2
地方債残高	343.5	347.4	355.9	350.8	356.4	355.8	354.9
正味資産	629.6	617.9	615.4	633.1	645.7	646.1	652.0

・市民一人あたり

(単位：万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	108.9	108.5	109.0	109.8	110.6	108.5	107.2
有形固定資産	89.4	88.9	89.2	88.4	87.8	86.5	85.6
負 債	46.6	47.2	47.9	46.9	46.7	45.5	44.3
地方債残高	34.0	34.4	35.4	34.9	35.3	34.7	34.2
正味資産	62.3	61.3	61.1	62.9	63.9	63.0	62.9
人 口(単位：人)	101,020	100,852	100,662	100,581	101,042	102,578	103,705

・年度比較グラフ



バランスシートからわかること

歳入歳出決算書やそれを基に作成する地方財政状況調査（決算統計）で表されるものは「フロー」の情報です。つまり、その年度中にどういった歳入があり、どういった歳出を行ったのかという資金の流れについてです。フロー情報から把握できる財政状況としては、決算収支額などといった当該年度の資金の動きやその結果であり、経常収支比率や実質公債費比率といった財政指標で分析します。

一方、バランスシートで表されるものは「ストック」の情報です。これは、年度末という一時点においてどのような資産をどれくらい保有しているかといった資産状況であり、これまでとは違った別の視点からの財政状況の把握が可能となるのです。

1. 資産に占める負債と正味資産の比率

資産、負債、正味資産それぞれの額、および資産に占める負債の比率を年度ごとに示したものが以下の表です。

	資 産 A	負 債 B	正 味 資 産	B / A
平成13年度	1,100億1千万円	470億5千万円	629億6千万円	42.8%
平成14年度	1,093億8千万円	475億9千万円	617億9千万円	43.5%
平成15年度	1,097億1千万円	481億7千万円	615億4千万円	43.9%
平成16年度	1,104億3千万円	471億2千万円	633億1千万円	42.7%
平成17年度	1,117億円	471億3千万円	645億7千万円	42.2%
平成18年度	1,113億3千万円	467億2千万円	646億1千万円	42.0%
平成19年度	1,111億2千万円	459億2千万円	652億円	41.3%

資産の約4割を負債でまかなっていることがわかります。

負債は将来的にその支払を行わねばなりませんので、「後年度への負担」であるといえます。

今年度は前年度に比べて資産が減少したものの、負債の減少率が資産以上であったため、負債の比率は低下しました。

負債減少の主な要因は退職給与引当金の減少です。

2. 資産形成に伴う地方債への依存度

資産、地方債残高それぞれの額、および資産に占める地方債残高の比率を年度ごとに示したものが以下の表です。

	資 産 A	地 方 債 残 高			B / A
		B	固 定 負 債	流 動 負 債	
平成13年度	1,100億1千万円	343億5千万円	318億7千万円	24億8千万円	31.2%
平成14年度	1,093億8千万円	347億4千万円	319億7千万円	27億7千万円	31.8%
平成15年度	1,097億1千万円	355億9千万円	328億円	27億9千万円	32.4%
平成16年度	1,104億3千万円	350億8千万円	323億3千万円	27億5千万円	31.8%
平成17年度	1,117億円	356億4千万円	327億9千万円	28億5千万円	31.9%
平成18年度	1,113億3千万円	355億8千万円	325億7千万円	30億1千万円	32.0%
平成19年度	1,111億2千万円	354億9千万円	314億9千万円	40億円	31.9%

資産形成の約3割を地方債に依存していることがわかります。

道路や公園などの公共施設の建設にあたって発行する地方債については、受益に応じてその負担を世代間で分担するための手段という側面もあるため、地方債残高の増加が即座に問題であるとはいえません。

ただし、前述のとおり、負債は将来世代へ負担を残すものには違いありませんので、その残額や資産に占める比率については注目することが不可欠です。

3. 社会資本整備にかかる将来世代の負担比率

有形固定資産総額に対する負債の比率を年度ごとに示したものが以下の表です。

	有形固定資産 A	負債 B	B / A
平成13年度	902億9千万円	470億5千万円	52.1%
平成14年度	896億7千万円	475億9千万円	53.1%
平成15年度	898億3千万円	481億7千万円	53.6%
平成16年度	889億4千万円	471億2千万円	53.0%
平成17年度	887億5千万円	471億3千万円	53.1%
平成18年度	886億9千万円	467億2千万円	52.7%
平成19年度	887億円	459億2千万円	51.8%

社会資本整備の結果である有形固定資産と、将来返済しなければならないものである負債の比率を示した表です。つまり、どれだけの後年度負担を伴って公共施設などの資産を保有しているのかがわかります。

負債総額との対比ですので、地方債発行といった直接的なものだけでなく、退職給与引当金といった間接的なものも含まれます。

先に述べたとおり、受益者負担の観点から資産形成に負債が伴うことは必要ですが、不必要な後年度負担となっていないのかを注意することが必要です。

4. 流動資産と流動負債の関係

流動資産と流動負債の関係を年度ごとに示したものが以下の表です。

	流動資産 A	流動負債 B	差引 (A - B) C
平成13年度	28億8千万円	24億8千万円	4億円
平成14年度	28億2千万円	27億6千万円	6千万円
平成15年度	27億7千万円	28億円	3千万円
平成16年度	34億5千万円	27億5千万円	7億円
平成17年度	39億1千万円	28億5千万円	10億6千万円
平成18年度	39億9千万円	30億1千万円	9億8千万円
平成19年度	39億6千万円	40億円	4千万円

流動資産とはすぐに換金可能な資産のことであり、流動負債とは一年以内に返済しなければならない負債のことです。流動負債に対しては流動資産による裏付けがあることが好ましいため、上記表の(C)欄を見ることで、その裏付けにどの程度の余裕あるいは不足があるのかを見ることができます。

流動負債に計上されているものは翌年度償還予定の地方債と翌年度繰上充用金ですので、突然の支払義務が発生するわけではありませんが、資金的な裏付けに余裕があることが好ましいことにはわかりません。

今年度は4千万円の不足となりました。理論上の一時的な不足ですが、今後の地方債償還額の増加に備えて、慎重な対応が重要です。

行政コスト計算書を作成

複式簿記において、貸借対照表とセットで作成されるものが損益計算書です。貸借対照表では年度末時点での資産状況が示され、損益計算書ではその年度中の費用と収益の状況が示されています。

池田市の場合、年度末時点での資産状況を示すものはありませんので、前述のとおり、貸借対照表に相当するバランスシートを作成しましたが、年度中の費用と収益を示すものとしては、歳入歳出決算書や地方財政状況調査などがありますので、それらによって状況を確認することは可能です。ただし、それらにはバランスシートに計上する数値も含まれていますので、バランスシートに対応したフロー情報ではありません。

そこで、フロー情報のみを取り出し、池田市が市民サービスを提供するにあたって、どれぐらいの費用がどういった用途にかかっており、それらの費用をどのようにまかなっているのかを示すために作成したものが「行政コスト計算書」です。

行政コスト計算書の収支額がバランスシートの正味資産における一般財源等の増減につながりますので、損益計算書に相当するものといえます。ただし、損益計算書がその名のとおり「損益」について計算するものであるのに対し、行政コスト計算書は費用とその財源を明らかにすることを目的としていますので、貸借対照表とバランスシートの関係と同様、似ているけれども意味合いが多少異なるものといえます。

作成方法

行政コスト計算書の作成にあたっては、バランスシートの作成と同様、平成13年3月に自治省（現：総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」によって報告された手法（通称：総務省方式）に基づいて作成しています。

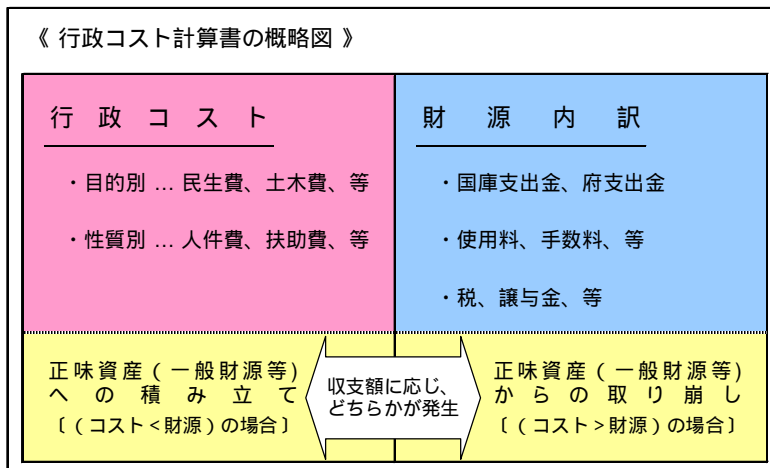
対象範囲

平成19年度 池田市普通会計
数値に関しては、平成19年度地方財政状況調査に基づいています。

対象期間

平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 まで（出納整理期間を含む）

行政コスト計算書とは？



左の図が行政コスト計算書の概要を示したものです。

左側に示したものが行政サービスの提供にかかった費用です。費用の見方としては、目的別と性質別の2通りがあります。

右側に示したものがその費用の財源内訳です。行政サービス提供のために使うことのできる財源を項目ごとに示しています。

行政コストが財源内訳を下回る場合には、その剰余分が正味資産への積立分となります。

逆の場合には、正味資産を取り崩して財源の手当を行います。

池田市の行政コスト計算書

平成19年度 池田市行政コスト計算書

(平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 まで)

【行政コスト(性質別)】

項目名	金額	市民一人あたり	構成比率
人件費	73億1千万円	7万円	27.4%
退職給与引当金繰入等	11億5千万円	1万1千円	4.3%
物件費	51億7千万円	5万円	19.3%
維持補修費	4億円	4千円	1.5%
減価償却費	20億3千万円	1万9千円	7.6%
扶助費	45億5千万円	4万4千円	17.1%
補助費等	19億1千万円	1万8千円	7.2%
繰出金	32億1千万円	3万1千円	12.0%
普通建設事業費(他団体への補助費等)	1億2千万円	1千円	0.4%
災害復旧事業費	0円	0円	0.0%
公債費(利子分のみ)	8億円	8千円	3.0%
債務負担行為繰入	0円	0円	0.0%
固定資産売却損	0円	0円	0.0%
不納欠損額	6千万円	1千円	0.2%
合計 B	267億1千万円	25万7千円	100.0%
当期増減額 A - B	6億1千万円	6千円	

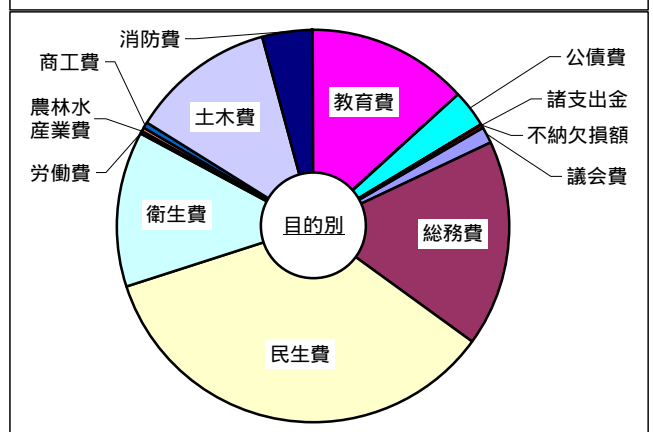
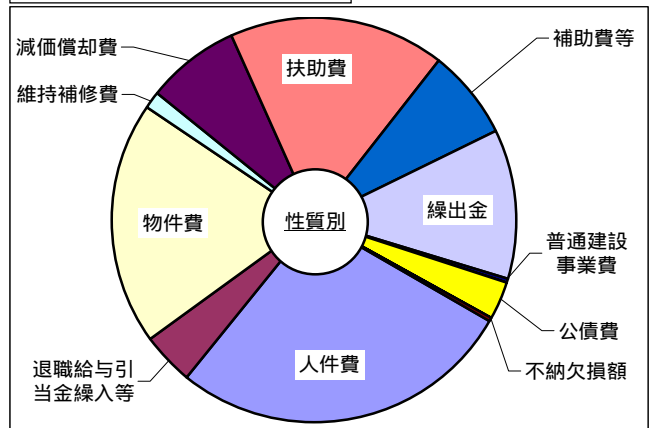
【収入】

項目名	金額	市民一人あたり	構成比率
使用料・手数料等	22億2千万円	2万1千円	8.1%
国庫・府支出金	40億4千万円	3万9千円	14.8%
一般財源	205億5千万円	19万8千円	75.2%
市税	173億7千万円	16万7千円	63.6%
地方譲与税	2億6千万円	3千円	0.9%
利子割交付金	1億3千万円	1千円	0.5%
配当割交付金	1億2千万円	1千円	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	7千万円	1千円	0.3%
地方消費税交付金	10億円	1万円	3.6%
自動車取得税交付金	1億9千万円	2千円	0.7%
地方特例交付金	1億4千万円	1千円	0.5%
地方交付税	11億7千万円	1万1千円	4.3%
その他	1億円	1千円	0.4%
正味資産国庫・府支出金償却額	5億1千万円	5千円	1.9%
合計 A	273億2千万円	26万3千円	100.0%

【行政コスト(目的別)】

項目名	金額	市民一人あたり	構成比率
議会費	4億円	4千円	1.5%
総務費	44億9千万円	4万3千円	16.8%
民生費	93億3千万円	9万円	35.0%
衛生費	34億6千万円	3万3千円	12.9%
労働費	4千万円	0千円	0.1%
農林水産業費	8千万円	1千円	0.3%
商工費	1億3千万円	1千円	0.5%
土木費	32億円	3万1千円	12.0%
消防費	11億2千万円	1万1千円	4.2%
教育費	35億8千万円	3万4千円	13.4%
災害復旧費	0円	0円	0.0%
公債費	8億円	8千円	3.0%
諸支出金	2千万円	0千円	0.1%
不納欠損額	6千万円	1千円	0.2%
合計 B	267億1千万円	25万7千円	100.0%
当期増減額 A - B	6億1千万円	6千円	

行政コストの構成グラフ



行政コスト計算書の内容

1. 行政コスト

(1) 地方財政状況調査からの計上

地方財政状況調査に計上した歳出額のうち、事業費や公債費の元金償還分などはバランスシートに計上されますので、それ以外の経費を当年度の行政コストとして計上します。人件費や物件費、扶助費、公債費の利子分などが該当します。

(2) その他のコストの計上

発生主義での会計においては、実際に予算から支出はされないけれど、行政コストとして把握すべき費用があります。

退職給与引当金繰入等、減価償却費、固定資産売却損、不納欠損額などが該当します。

・退職給与引当金繰入等

全職員が1年間勤続したことにより発生する退職手当の増加分を計上します。

・減価償却費

減価償却とは、経年劣化による資産価値の減少のことで、費用の発生としてとらえます。

減価償却は有形固定資産（土地を除く）で行っていますので、当年度に発生した有形固定資産の減価償却額を計上します。

・固定資産売却損

有形固定資産を売却した場合、売却額が残存価格を下回った時、発生主義においては、その差額分を費用として計上します。

・不納欠損額

バランスシートに計上している未収金のうち、回収不能になった額を計上します。

2. 収 入

(1) 使用料・手数料等

池田市の施設を利用したときの使用料や、証明書を発行したときの手数料、保育所に子どもを預けたときの保育料などを計上します。

(2) 国庫・府支出金

池田市が行政サービスを提供するにあたり、それに対して国や大阪府からもらっている補助金などを計上します。

(3) 一般財源

用途の特定されていない収入を計上します。

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が該当します。

(4) 正味資産国庫・府支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（府）支出金について、有形固定資産の減価償却に伴う国庫（府）支出金の償却額を計上します。

発生主義においては、国庫（府）支出金の償却は当年度の収入が発生したものとしてとらえます。

行政コスト計算書の説明

1. 総括

行政サービスを提供するにあたって必要となった経費について、こういった性質の費用だったのかという観点からとらえたものが表であり、こういった目的に対する費用だったのかという観点からとらえたものが表です。

同じ費用について、その見方を変えているだけですので、合計金額は当然一致します。

そして、その費用をこういった財源でまかなったのかを示したものが表です。

平成19年度の行政コストは267億1千万円になります。実際に現金の支出を伴う費用である現金支出は234億7千万円で、実際には現金の支出を伴わない帳簿上の費用である非現金支出は32億4千万円でした。

一方、その財源としての収入は273億2千万円になります。

つまり、今年度は行政サービスを提供するにあたって267億1千万円の費用がかかり、その財源として273億2千万円の収入があったこととなります。

費用と収入の差引をしますと、6億1千万円の超過が生じたので、これはバランスシートに計上されている正味資産（一般財源等）の増加となります。

2. 行政コスト（性質別）

行政コストを性質別に見ると、今年度は扶助費や繰出金といった移転支出にかかるものが最も多く、全体の36.7%を占めています。昨年度に比べて扶助費が4億円の大幅な増加となったことが主な要因です。

一方、人件費（退職給与引当金繰入等を含む）は全体の31.7%で、構成比は昨年度より増えたものの、額としては2億円の減少となっています。退職給与引当金繰入等を含まない人件費で比較すると1億6千万円の減少となっており、給与削減や、団塊の世代の退職によって平均給与が下がっていることによると考えられます。

なお、現金を伴わない費用は12.1%を占めており、これらは現金主義では発生しません。

3. 行政コスト（目的別）

行政コストを目的別に見ると、民生費が35.0%で最も多く、昨年度に比べて5億8千万円の大幅な増加となっています。民生費は福祉サービスに関する費目ですので、乳幼児や高齢者、障害者へのサービスなどに費やす金額が大きいことがわかります。民生費には扶助費の大部分が計上されていますので、近年増加傾向にある扶助費が民生費の増加要因になっているといえます。

構成比で見ると、総務費、教育費、衛生費、土木費と続きますが、それぞれ10%台であり、民生費がいかに大部分を占めているかがわかります。

4. 収入

正味資産国庫（府）支出金償却額を除く収入総額は昨年度に比べて11億1千万円の増加となっています。その内訳は、使用料・手数料等が5億3千万円の増加、国庫（府）支出金が5億6千万円の増加、一般財源が2千万円の増加となっています。

使用料・手数料等の増加は、財産収入での3億5千万円の増加と、寄附金での6千万円の増加、諸収入での1億1千万円の増加によります。財産収入の増加は五月丘幼稚園跡地の売却による収入があったため、寄附金の増加は大口の寄附があったため、諸収入の増加は(財)空港環境整備協会からの助成金などが挙げられます。

5. 行政コスト計算書と普通会計との比較

普通会計では現金主義に基づき、当年度に行われた現金を伴う歳出及び歳入を計上します。

一方、行政コスト計算書は当年度の行政サービスにかかる歳出及び歳入のみを計上し、資産形成にかかるものはバランスシートで計上しています。また、発生主義に基づいて作成するため、減価償却費といった帳簿上のみの費用が計上されるほか、未収金の考えがバランスシートに反映されているため、未収金が回収不能となった場合には不納欠損として費用計上しています。

行政コスト計算書を作成することにより、資産形成を含まない行政サービスに関しての収支を見ることができるのです。